

# 議会だより

おかげさまで



国の行財政改革で町民の負担は増大  
6月議会の概要版

一目でわかる  
賛成・反対表

これまでの経過  
議員定数調査特別委員会報告

国民健康保険税条例の一部改正について  
反対討論 VS 賛成討論

経済建設・文教厚生常任委員会  
委員会視察研修報告

8名の議員が登壇  
一般質問

傍聴席から

編集後記など

2P

3P

4P

5P

6P

7P

11P

12P

定例会

6月

概要

# 国の行財政改革で 町民の負担は増大

- 福祉サービスに見合った負担のあり方を審議
- 国保税の激変緩和措置（18年度は、引き上げ幅の2/3を、19年度は1/3を減額）をとる条例可決

6月定例会は6月2日～6月13日までの会期で開かれました。

## ◎本会議で提出された主な議案

- ① 岡垣町税条例の一部改正について
- ② 岡垣町国民健康保険税条例の一部改正について
- ③ 岡垣町重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部改正について
- ④ 18年度一般会計補正予算等の件（埋蔵文化財緊急発掘調査費、健康保険、老人保険の充用について専決処分の議会承認）



福岡県民「地方自治危機突破」総決起大会

## 全員協議会の中から

### ① 岡垣町第4次総合計画について

自主財源確保のためJR海老津駅南開発を。海老津4区で促進期成会設立。

### ② 高齢者保健福祉計画について

健康寿命の延伸を目指し、「食事」や「運動」中心の1次予防に重点をおく。「(仮称)保健推進員制度」を創設し支援体制を整備。

### ③ イオン九州の岡垣出店の経過について

町の考え方を県、国が理解を示す。県、国の関係機関に岡垣町の計画書が取りあげられました。



# 議員定数削減中間報告

議員定数に関する調査特別委員会委員長 木原 信次

議員定数に関する調査特別委員会は、3月定例会において議長発議により設置された。4月4日矢島恵子、細川光利、大堂園治、市津広海、木原信次、竹内和男、勢屋康一、平山弘の8名の議員により構成し、委員長に木原信次、副委員長に竹内和男を選出した。

(7) 岡垣町議会の適正な定数について。とした。

(1) については、遠賀郡4町の比較を行った。岡垣町は他町に比し健全な財政運営を行っている。議会費の予算額での割合は、議員1人当りに最少であった。

(2) については、法定数は26人である。昭和34年以降議員定数を18人と定めている。尚昭和34年の人口は、1万4、203人であった。

また議員1人が町民を代表する人口は、1、782人であり、水巻町1、299人遠賀町1、221人、芦屋町1、030人で岡垣町が最多である。

(3) については、地方分権時代に期待される議会になるために、議会が果たした意思決定が執行機関において、適法適正に、しかも公平で

効率的に民主的になされているか批判し、監視しなければならない。又議員の質問や討論は住民の疑問であり、意見を反映したものでなければならぬ。あくまで住民代表としての役割を果し、機能が発揮できる体制が必要である。平成17年6月に採択した意見書は、議会の機能を高めたい全国町村議定会の願いであり妥当なものであった。

(4) については、住民には種々の意見がある。その中で見識のある意見が多くある。議員は住民の代表であるから、町のおかれている現状を十分認識し、議員自ら判断し、決定して先頭に立つてまちづくりを進めて欲しい。という期待をもっている。とまとめた。

(6) 町議会の定数とは

4項までは全委員合意で

きるまとめであった。

(5) の議会の改革と活性化については、課題と将来の展望を計り、議員の定数とも密接な関わりがあるので(6)、(7)と一体で審議することとした。又、全ての事項をまとめて委員長報告を作り、その賛否を問うことで委員長の役目を果たすとした。

適正な議員定数は2名削減し16名とする。との意見が出された。これに対してその根拠を問う質問がなされた。それには、

①住民の声として削減を求めている。

②文教厚生常任委員会、1名2名3名と意見があり2名とした。

③近隣町の動向で2名はバランスとして良い。

④2名削減すると、1000万円から1500万円の経費の削減が出来る。

というものであった。あわせて、定数削減後は、活性化策として、議会開会日の増加。職員の増員等の意見が出された。

6月19日の委員会で私見として提案していた、平成

18年度の議会費1億3397円を10%1300万円。5%650万円を削減することを検討して欲しい、どうして削減するのかどうすれば削減できるか。また、

活性化の費用がどの位か、次回6月27日の委員会に意見を提出して欲しい。として委員会は終わった。

(6月19日現在)





# 反対 1人

## 西田陽子議員

破綻しつつある国保会計補填のため国から地方自治体に税負担を強いるもの。収入から140万の控除が120万となり20万下がる。激変緩和措置として1年目は13万円としているが、2年目、3年目は年金収入200万円の世帯で3万3500円、3万9300円の負担増となる。また収入156万2500万(38%)の階層に大きな負担増、完納されれば町は1636万円の増収となるものの平成18・4・1現在912世帯(14

# 賛成 3人

## 平山 弘議員

国保税の大幅値上げに対する2年間の激変緩和ということのみで賛成する。私たち日本共産党は平成16年の税制改正の時、所得税や住民税に限らず国保税や介護保険料に連動すると

(%)の滞納があり、さらに増えることも予測される。65歳以上の高齢者控除、定率減税の廃止、医療制度の改悪とも併せて、社会的弱者や低所得層を困窮させるもので容認できない。

# 論

# 討

指摘して反対しました。

私たちが指摘したように、

その税制改正で今年から所得税や住民税や国保税が大幅値上げになっています。

住民税は3倍、4倍というケースもあり、国保税は年金収入200万円の2人世帯のケースで3万930

0円も増になります。

これが小泉「構造改革」の弱肉強食の実態で、まさに政治の責任です。

これに加えて定率減税の廃止と医療制度の改悪が追い討ちをかけてきます。

## 岡垣町国民健康保険税 条例の一部を改正する条例

## 木原信次議員

国民健康保険制度は、住民にとって命を守る重要な制度であります。住民の高齢化が進むなかで、被保険者は増加していきます。こ



大堂圏治 議員

## 大堂圏治議員

国民皆保険制度は世界に誇る日本政策の要であり、このことよって国民の健康が守られています。しかし急激な高齢化等に

の五年間で国保財政は悪化し、一億五千万円程の赤字を計上していました。一般会計からの繰り入れが困難な現在、何よりも安定した健全な運営をなしていくことが、最も大切なことでもあります。現在は国民健康保険事業の健全経営のための正常化を進めている途中であります。

二、三年後には基金の積立てもしたい。との説明でありました。今後国民健康保険の被保険者は、更に増加していきます。今後とも健全な運営がなされることを願ひ賛成討論とします。

よって医療費がかさみ、この制度が破綻状態にあります。

岡垣町でも国民保険の赤字が続き、一般会計等から繰入れなどを行って運営している状態です。

医療制度改革が国会で成立しましたが、その内容は行政と国民そして医療機関がそれぞれ負担を分かち合うことになっていきます。

何より重要なことは、健康づくりを国民一人一人が実行して、病気になる努力を行政と共に推進していくことが求められています。

国民負担増が続く中、私は心が痛みますが、この制度と健康を守るためにやむを得ないと判断して賛成いたしました。

## 経済建設常任委員会視察研修報告

経済建設常任委員会委員長 土屋 清資

平成18年度の研修を6月28日から3日間の予定で、三重県伊賀市の農事組合法人「伊賀の里モクモク手づくりファーム」と、三重県北牟婁郡紀北町の「山と海をつなぐ会」と、三重県津市の「NPO三重の里山を考える会」の三地域を訪問、主に設立の目的、活動状況、現在の課題・問題点など現場を含めて研修してきました。

### 伊賀の里モクモク手づくりファーム

#### 生産物に付加価値を

養豚農家を中心にハム工房モクモクを設立、農業と物づくりから販売までを自らが行う組合法人で、ハム・ウインナー、地ビール、パン、牛乳、お米、野菜など生産されている。



手づくり工房前

学習支援では四季折々に小学生など対象に野外活動の絶好な場所になっている。三地域ともリーダーを中心に地域の活性化に繋がると奮闘中である。

農業や物作りの楽しさから、食卓と農業のあり方を見つめ直して行く食農学習の場でもありました。創業から18年で売上が35億円に成長、常に危機意識を持って生産体制と技術の向上に努めながら、後継者を育てて行きたいと。「山と海をつなぐ会」三浦漁港北西約15Kの地

点にダムが完成(50年前)後、漁獲量が激変した。代表者は父親の意思を継ぎ漁民の手で山に木を植えようと、行政の支援を受けながらボランティアを募り(参加費1000円昼食・保険代等)傾斜地が多く安全対策、鹿対策を講じながら植樹を続けられている。豊かな海をつくり郷土の水産業再生に努力すると。「NPO三重の里山を考える会」津市の第4次総合計画の策定に市民の声をと懇談会が開かれ、里山保全の声も各地で持ち上がり会を発足。森づくり、学習支援、交流、広報等、各活動を展開されている。

## 文教厚生常任委員会視察研修報告

文教厚生常任委員会副委員長 太田 強

### 養父市ふれあいネット ケーブルテレビで在宅での健康支援 システムの活用



養父市情報センター

用による健康・医療支援について」というテーマを設定しました。今回は、紙面の都合から養父市での研修報告を致します。

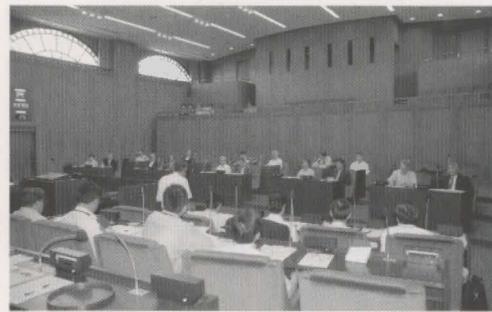
7月4日から2泊3日の行程で名古屋一宮市、尾張旭市、兵庫県養父市に視察研修に行きました。一宮市では「学校施設の耐震化施策について」尾張旭市では「障害者福祉施策について」養父市では「情報ネット活

養父市は、兵庫県北部但馬地方のほぼ中央に位置し、平成16年に養父郡の八鹿町、養父町、大屋町、関宮町の4町が合併。面積442・78平方キロメートル、人口約2万8000人の市です。広域の情報ネットワークで結ばれ、ふれあいネットではコミュニティの活性化が図られ、自主放送で地域情報をきめ細かに流し、在宅での健康支援システムの充実とCATV電話やインターネットへの活用など新しい地域づくりに取り組んでいます。特に在宅健康管理サービス「う・ら・ら」い

う名称でシステムを構築し運用しています。これは、利用者が末端機を使い自分で健康チェック(血圧、脈拍、心電図等)を行い送信しますとデータが市の健康福祉課に蓄積され、それを元に自宅で健康相談や指導が行われています。又必要に応じて医療機関にも直接データを送ることもでき、医師との遠隔診断も行うことが出来ます。このように広範囲な医療支援システムを活用しています。課題は高齢者率30%を越えているなかで高齢者の実数に比して利用者の末端機器の設置台数が約500台と少なく、1戸に1台というレベルにはほど遠いという感じがしました。また費用対効果についても今後のデータによるとのことでしたが保健師さん12名の行動や仕事に対する情熱が感じられ、特に市民とのコミュニケーションがうまくとられているようで、これが健康意識の土壌づくりに大きく貢献していると伺えました。

# 一般質問

# 町政を問う



一般質問は会期のはじめに開催



竹内 和男 議員

**問** がん対策を強力に推進を！

「がん対策基本法」を5月23日に、自民、公明両党で提出している。地域や受診病院の違いによって、5年生存率や治療格差をなくすことが極めて重要としている。その中で国民の責務として、予防に注意を払い、がん検診を受けるなどの本

## 問

がん対策を強力に推進を！

## 答

今後も住民の健康保持に努める

人の努力を求めている。そこで町としてがん疾病に対する検診室の向上、及び受診率のアップをどう図ろうとされているのか。

している。また、子宮がんの検診対象者を30歳以上から20歳以上に、年齢枠の拡大をしている。さらに、男性では50歳以上を対象に、前立腺がん検診を導入し、がんの早期発見、早期治療に努めている。

**答** 今後も住民の健康保持に努める。  
乳がん検診(40歳以上)に、乳房エックス線検査(マンモグラフィ―検診)を導入

**問** 生活習慣病対策も強力に！

「保健推進員」制度をつくるようだが、病気を克服された方、その家族など関係者を入れるべきだがどうか

**答** 充分考慮して事業を推進する。  
本年度より「仮称保健推進員」制度を、モデル地区に設置する。その後、全町に拡充する。その中で、充

**問** 分考慮して推進する。  
女性専門外来の設置を！  
医師会病院等に、女性専門外来の設置を働きかけていただけませんか。

構造改革の実行に全力を上げることで、職員の仕事量も適正なものになると考える。

**問** 他町の動向を研究する。  
女性の外来の普及の話も聞いている。他町の動きを研究したい。

職員の仕事量の削減はできるのか！

**答** 職員の仕事を、職員の定員内の仕事量に抑える見直しをすべきだがどうか。

職員自ら改革に取り組む姿勢である。



元気で長生き



細川 光利 議員

国の構造改革(その6)

「町民の暮らしはどうなる」  
小泉政府5年間で「3つの特徴」が表に出てきた。

一、政府各省庁の不正事件、官制談合がボロボロ吹きだした。一、1兆円以上の企業利益をあげた大企業、大手銀行が出てきた。一、多数の国民の中に様々な社会

町民の暮らしはどうなる

町の取り巻く環境を見据える

的格差で深刻な問題が出てきた。構造改革の名目で国の責任でつくった800兆

円の赤字を国民と地方行政に尻拭いさせているだけではないか、封建時代の名君といわれた殿様は城の天守

閣から民のカマドから煙が昇っているかと心配した政

治の原点はここにある。

小泉「改革」「規制緩和」は強い者と弱い者を競

争させ、強い者はより強く、弱い者はより弱くなる。

町内の農業・漁業・商工業はどうなるか。

に努力しているが、小規模産業は切捨てにつながる厳しい状況にある、後継者も出来ないことになる。

弱者といわれる高齢者

身心障害者、病気の人などの福祉、医療、介護、年金

はどうか。

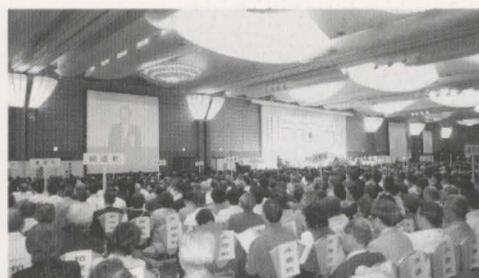
各分野の利用者の料金負担増が発生する、町民の中に格差社会が生まれることを心配している、住民福祉の維持増進に努める。

町民は納得と合意、血の通ったあたたかい行政を求めている、町行政と町民

関係はどう変わるか。

町民に適正な負担をお願いし、国の構造改革、規制緩和の動向を見据え、町民と行政が相互に自主、自立性を尊重し責任と役割分担を自覚し一丸となつてま

ちづくりを進めていく。行政は町民のためにある町民の心を共有すべきだ。



地方より国へ要求します



木原 信次 議員

「総合計画は着実に進展しているか」

平成13年度からの総合計画で前期の5年が過ぎた。その総括はどうか。

延べ363本の施策があるが、9割方は完了もしくは実施中だ。

実態と違う印象だ。例えば農漁業の振興は基本計

総合計画は着実に進展しているか

9割方は完了。その他は実施中

画等策定すればそれでよしとしているのか。新たな雇

用の場を拡大するため、積極的な企業誘致に努めます、とある。

これから後期の5年間で糠塚・黒山地区開発事業、重要課題と掲げているJ

R海老津駅南側の開発促

進に取り組んでいく。

糠塚・黒山地区開発事業とは、大型商業施設イオンの誘致政策のことか。商

工会の総会で誘致の必要性は中心市街地活性化策と併せて説明されるべきであったと思う。

出前講座等での必要

性は説明している。イオンの誘致は現在微妙な段階であるので、もう少し待つてほしい。

この5年間の町の一般会計の予算規模は80億円強であった。町の現在を維持

発展していくために必要な額である。

今回の構造改革を実施していくので72億円程度と見ている。

額にして8億円以上、現在より10%も削減して、

町民の希望や安心感を保持できるのか、国の小さな政府の方針で、交付金が減額

する。依存財源に頼ることは限界がある。予算の削減だけでは未来は開けない。

削減した額の中で投資的経費を生み、将来にないでいきたい。自主財源で

ある税収の増に向けた取組みを行う。海老津駅南側開発と糠塚・黒山地区開発は

重点目標だ。



優良農地が消える？



久保田秀昭 議員

**問** 町の考えるまちづくり

に必要な人材育成の推進、そのものが教育基本法の理念に反する。

**答** 新しい地域コミュニティ

づくりは必要だ。押しつけないが、進める。

**問** 住民との協働という事で、新しい地域コミュニティづくりが計画をされている。

**答** 自主性・自発性に基づくべきものだ

**問** 新しい地域コミュニティづくりの理念は

この取り組みの理念に疑問を持つている。

1 町と教育委員会の関係

は独立した機関である、その背景には、教育基本法策

定時の根本理念に戦前の教育に対する反省などがある。

**答** その通りです。

2 基本法は国・自治体も

**答** そうは考えていない。

3 社会教育に関しても国

を含め教育のあり方への介入を禁止している。そこに介入できるようにするのが今回の基本法「改定」の狙い、

一言で言えば「政府がめざす国づくりに必要な人づくり」である。

や地方公共団体の役割は条件整備。社会教育の実施主体は教育を受ける権利の主体である国民・住民であり、

国及び地方公共団体は社会教育関係団体に対し、いかなる方法によっても不当に

統制的支配を及ぼし、又はその事業に干渉を加えては

ならない。町の構造改革で

「住民による自己責任・自己決定・自己実現・自己評価」のまちづくりの仕組み

づくりと、新しい地域コミュニティの構築を明らかに

している。それを担う人材育成が教育委員会の役割とな

っている。それは岡垣町がめざす、まちづくりに必

要な人材育成を進めるもので、教育基本法に基づく社

会教育の理念と全く矛盾するものだ。教育委・町のか

わり方は条件整備だ。新

**問** 人材育成は森林育成である

**答** 行政主導で民有林整備事業を提案し進める



曾宮 良壽 議員

人材育成と森林

木を植え、木を育て、木を大切に使うてゆく事と、教育、人を育てることは同じ事と思う。

県事業でおこなわれた、上高倉の奥山の砂防事業の披露での、子どもたちを交えての植樹ボランティアを高く評価します。

人事交流と人材育成

**問** 町職員の人事交流と、

町民の人材育成についてどのように考えているか問う。

**答** 県とのあいだで二年間、相互交流を行いました。今後は民間企業等への派遣研修の実施に向けた検証を行います。

町民の人材育成について

は、出前講座の充実、人材百科の積極的活用をすすめ、併せて、これから地域に戻

られる団塊の世代の方々に活躍していただく下地作りのためのアンケート調査を

実施します。それを基に、人材を生かす場や「学びの

場づくり」を工夫します。

**問** 森林整備は

森林組合の体制を問う前に、町の民有森林整備の進め方についておたずねる。

**答** 関係機関が一体となって研究し取組んでいく必要があるが、主導的には行政

が計画し提案していく。そ

の一つとして「おかがき里山オーナー制度」を検証し計画を策定します。

ホームページアドレス

<http://www.5d.biglobe.ne.jp/~somiya/>



里山を再生



地域で仲良く



平山 弘 議員

バス停の安全安心対策

**問** 松ヶ台と山田小学校の通学バスを利用する児童がいる。

児童が下校する時に福銀前のバス停を利用しているが、雨の日は雨宿りもできず、暑い日や風の日には遮る物がなく難儀をしている。子どもたちの安全・安心

問

福銀前のバス停に安全・安心対策を

答

バス利用の児童が増えている。今後検討

対策（待合所など）について、どう考えられているのか。

**答** そこは、遠距離通学児童支援のため町が設置した茅原バス停で、ここ数年松ヶ台への転入が増加し、バスを利用する児童が増加しているため、今後手法につ

いて検討していきたい。  
**問** 農業・農村問題について小泉内閣の「品目横断的経営安定対策」という新たな農業政策で、農業・農村に不安と混乱、危機感が広がっています。

**答** 戦後の農政を根本から見直すとしており、これまで全農家を対象としてきた対策を、担い手に対象を絞るもので、町の農業を一層厳しいものにするもので懸念している。小規模農家にとっては切捨てといっても

この「国の新農政」で町の農業・農村はどうなるのか。

岡垣町も家庭、学校、地域の食生活の問題点を具体的に調査や、実践的研究を行い、食育推進事業に取り組んでいる。



屋根とベンチがほしいなあ

過言ではない。  
**問** 国の基準による担い手はどうなるのか。

**答** 認定農業者は46名の内、約半数、集落営農は24集落

中8〜9集落は該当外になり、統合に取組まないといけない。

**問** 農業に携わっている人たち全てが担い手である。零細農家を切り捨てる新農政はやめよ、せめて延期せよというべきである。

**答** 農業の目的のひとつに、地域住民に食を提供するという役割がある。国の農政に変化があっても農業・農村を守る取り組みは町づくりにおいて行政が担っていく役割がある。



矢島 恵子 議員

食育について

**問** 学校に於ける食育の指導はどのようにされているか。

**答** 平成17年6月、国において「食育基本法」が成立し、食育は生きる上での基本であり、知育、徳育、体育の基礎となるものと位置づけられている。

問

学校における食育の指導について問う

答

学校給食に地場産の農作物の導入に努める

食をめぐる様々な問題例えば、食を大切にする心の欠如、栄養のバランスの偏った食事や不規則な食事の増加、肥満や糖尿病などの生活習慣病の増加等があり、これらに対する抜本的な対策として、国民運動として食育を強力に推進すること

が求められている。そのため、家庭における食育、学校等における食育、地域における食生活の改善のための取組みなど、社会のあらゆる分野において、この食育の活動に参加、協力することが期待されている。

文科科学省では、「学校を中心とした食育推進事業」を進め、推進地域を設定し、学校給食の時間等における食に関する指導、正しい食事や望ましい食習慣の形成、及び保護者や地域に対する食育の啓発に取り組むよう示されている。

食をめぐるといって、食育を強力に推進すること

食育を強力に推進すること

食育を強力に推進すること

岡垣町も家庭、学校、地域の食生活の問題点を具体的に調査や、実践的研究を行い、食育推進事業に取り組んでいる。

**問** 農業の活性化と、学校給食に地場産の農作物の導入の推進について問う。

**答** 現在地場産の食材を活用している状況は、小・中学校共に、米は週3回遠賀郡産の「夢つくし」米を使用し、果物は岡垣産の旬の食材を使用している。学校給食に地場の農作物



心をこめて、もっと美味しく

# 住民の声



## テーマ

### 「議会傍聴に足を運ぶ人の少ないのは何故？ 積極的に改善の方策を考えよう！」

定年を機に一町民として、岡垣の町政を積極的に知る方向で「政治学級」「諸モニター」として「更に「文化、運動連盟への参画」等、諸行事への参加、「議会傍聴」にも足を運び数年が過ぎた。よって議会の天井が近い席より、執行側と議員諸氏の

野間四区 鈴木 美代さん



国会、県、市も同じ傍聴の機会に恵まれたが、むなしさだけが残る論議は後味が悪い。  
人は楽しい、魅力ある場

氏名と顔の一致は比較的早かった。各位殿の特徴、癖等もある程度評価させていた。ただ、中には迫力のある展開を見、又準備された資料でなれあい図式を感じ、議論の論点をはずし軌道修正に時間の浪費も時にはあり、形だけの答弁より傍聴席を楽しませてくれる場もある。

中には集合する習性がある。何とかあの寒々とした空席だけが目立つことのないような「岡垣町議会方式を特性あるソフトムードに改善できないものか？」あと少し味のある応戦風景に期待する。



味のある応戦を期待



西田 陽子 議員

## 問

### 障害者自立支援法による負担増に対する対応は

## 答

### 厳しい状況だが福祉の増進に努める

問 障害者自立支援法による負担増に対する対応は

答 厳しい状況だが福祉の増進に努める。

問 市町村が主体となることの評価は。

答 身近な自治体が実施主体となることで、きめ細かなサービスができる。

問 障害者の自己負担増に

よる生活への影響とその対策をどう考えているのか。

答 経済的に厳しい状況が考えられるが個別の減免措置もある。

問 県下で最初に立ち上げられた遠賀町の重度障害者のデイサービスセンターでは、今まで400円であった

た食費が10月から820円になり、大きな負担増だ。しかしこのことは4町の裁量で決められると聞くが、町の考え方は。

答 制度の改正の中で、法律の趣旨に沿って4町で協議し、負担を求めるところは求めている。

問 それでは利用者が減り、事業所も立ちゆかなくなる。

答 利用者も在宅に戻され、高齢化した家族の負担も大きくなり、先の福岡や北九州の悲惨な事件が岡垣でも起こらないとは言えなくなる。

問 福祉国家としてはあつてはならない事件であり、

地域で連携し様々な見守りを受け、福祉の増進に向けて研さんしていく。

問 全国の先進的な自治体（京都・東京・福岡市・横浜等）では負担増を予測して、少しでも軽減すべく4月当初予算の中に組入れて

いる。デイサービスセンターへの補正予算を組むべき。

答 全体像が確定していない中では明言できないが、町としての役割は務めていく。

問 女性職員のお茶汲み風景は男女共同参画社会の醸

成につながる。

答 男性女性にかかわらずお茶汲みしていると思う。

問 行財政改革の中、住民サービスの低下が懸念される。お茶汲みの時間を住民サービスにこそ使って欲しい。

答 当事者は行動する



当事者は行動する

# 議会だより おかがき

表題は辻紀恵さん(野間)の提供



## どうぞ 傍聴席へ

次の定例会は  
9月8日の予定



### 永年勤続表彰



議会事務局



## 編集後記

太田 強

年四回の定例会も議案の多い時と比較的少ない月があります。大体六月議会は少ない月のようです。この為、議会だよりの編集も紙面枚数など、強弱をつけての編集を致します。ところが、文字数がすくなければなるほど編集担当者は頭を痛めます。言いたい事が読む人の確に伝わるのか、タイトルと中身の整合性はどうか等など。これを解消するため出来るだけ当事者がタイトルをつけるよう申し合わせています。

新に発足した広報委員会では、ページ毎に担当委員を決めて最後に総合的にまとめています。議会だよりは、同好会の冊子とは違いますが担当者の偏った意見は好ましくありません。

「公平」に「正確」にが大事です。「こうい問題」に議会は「こう取り組んでいます」と、町民の皆様に分かりやすく知らせたいと考えています。読んでいただける紙面づくりは、やはり町民の皆様のご感想、ご意見を聞く事が大事と考えます。



発行責任者

議長 山田 隆一  
議会広報特別委員会

- 委員長 矢島 恵子
- 副委員長 三島 善彦
- 委員 太田 善彦
- 委員 西田 陽子
- 委員 松井 弘彦
- 委員 勢屋 康一